

第2章 調査結果の概要

(事業所規模30人以上)

第2章 調査結果の概要（事業所規模30人以上）

主要指標

（事業所規模30人以上）

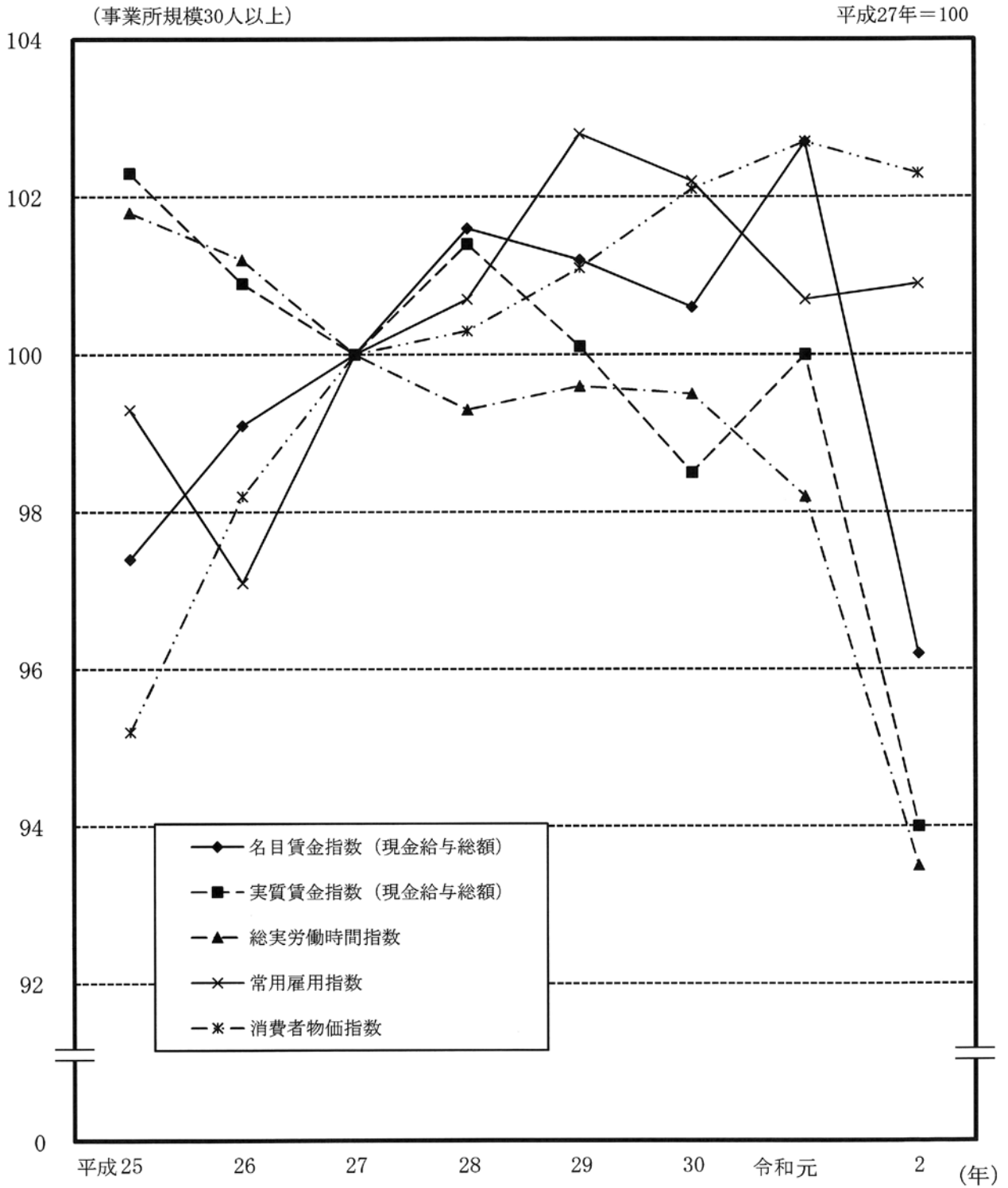
平成27年=100

区 分	賃 金 指 数				労働時間指数			常用 雇用 指数	労働異動率		消費者 物価 指数 [帰属家 賃除く]
	名 目		実 質		総実 労働 時間	所定内 労働 時間	所定外 労働 時間		入 職 率	離 職 率	
	現金 給与 総額	きまって 支給する 給与	現金 給与 総額	きまって 支給する 給与							
平成25年平均	97.4	97.8	102.3	102.7	101.8	101.3	107.3	99.3	1.87	2.00	95.2
平成26年平均	99.1	99.0	100.9	100.8	101.2	100.9	104.4	97.1	2.05	2.11	98.2
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.66	1.37	100.0
平成28年平均	101.6	100.9	101.4	100.7	99.3	99.4	98.0	100.7	1.53	1.37	100.3
平成29年平均	101.2	100.3	100.1	99.2	99.6	98.9	106.8	102.8	1.47	1.36	101.1
平成30年平均	100.6	99.3	98.5	97.3	99.5	97.9	116.6	102.2	1.67	1.74	102.1
令和元年平均	102.7	100.9	100.0	98.2	98.2	96.1	121.1	100.7	1.60	1.60	102.7
令和2年平均	96.2	96.8	94.0	94.6	93.5	93.6	90.7	100.9	1.46	1.39	102.3
令和2年1月	83.1	95.8	80.8	93.2	91.2	90.2	102.5	95.2	1.04	1.09	102.8
2月	79.9	97.8	78.0	95.5	95.3	94.1	107.5	98.1	1.19	1.37	102.4
3月	81.1	97.5	79.2	95.2	94.2	93.3	103.3	98.6	2.14	1.61	102.4
4月	81.3	98.5	79.2	96.0	96.7	97.2	90.0	103.3	3.66	3.30	102.6
5月	79.7	94.2	77.6	91.7	86.0	86.9	75.0	99.8	1.83	2.06	102.7
6月	136.3	94.5	133.0	92.2	91.9	93.5	73.3	99.4	1.14	1.15	102.5
7月	113.7	96.0	111.0	93.8	97.1	97.8	88.3	100.0	1.28	1.07	102.4
8月	81.1	97.3	79.3	95.1	89.3	89.9	82.5	102.9	0.98	0.99	102.3
9月	79.3	96.8	77.5	94.6	92.0	92.7	82.5	103.6	1.04	0.90	102.3
10月	79.8	98.0	78.0	95.8	97.3	97.4	95.0	103.7	1.22	1.17	102.3
11月	94.0	97.4	92.6	96.0	96.9	97.1	94.2	103.1	0.98	0.99	101.5
12月	164.5	98.0	162.7	96.9	93.6	93.5	94.2	103.6	0.98	0.98	101.1

- 1 平成30年1月分確報時に労働者数推計のベンチマークを更新したことに伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂した。
- 2 本表の数値は調査産業計の数値である。
- 3 指数は平成27年平均=100である。
- 4 消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）は、総務省統計局公表の大津市分である。

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

賃金・労働時間・雇用指数の推移（調査産業計）



第1節 賃金

1 賃金の動き

常用労働者1人当たりの月間現金給与総額は342,563円で、対前年比は6.3%減となり、前年の対前年比(2.1%増)を8.4ポイント下回った。全国平均は365,100円で対前年比は1.7%減となっている。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は278,543円で対前年比は4.1%減となり、前年の対前年比(1.6%増)を5.7ポイント下回った。全国平均は293,056円で、対前年比は1.1%減となっている。

また、特別に支払われた給与は64,020円で、全国平均(72,044円)を8,024円下回った。

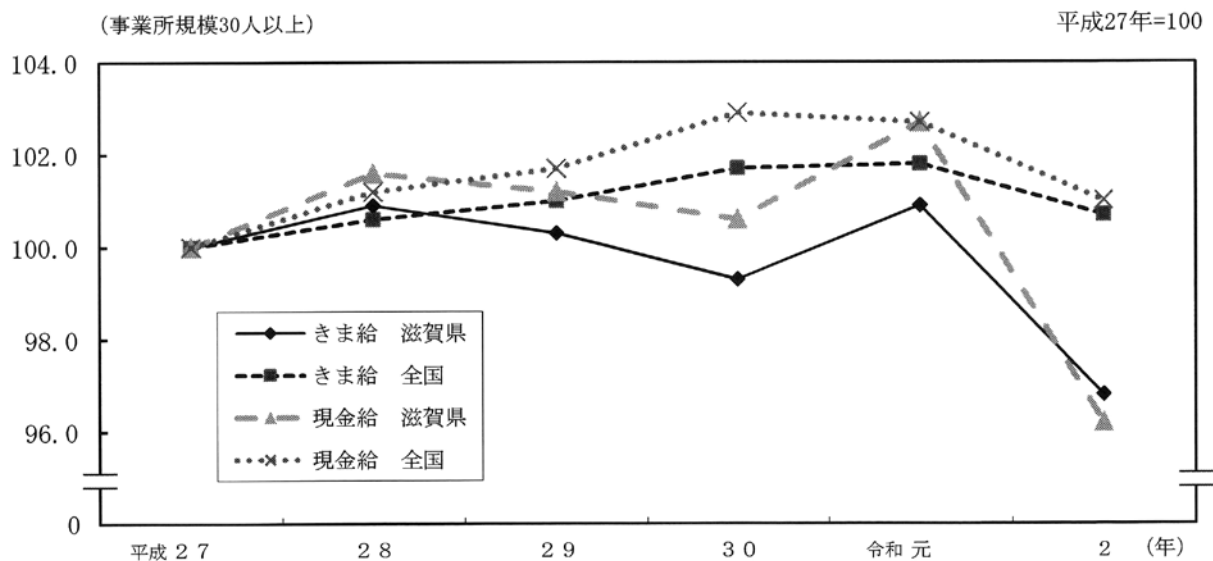
現金給与総額を全国平均と比較すると、全国平均=100に対して滋賀県は93.8となり、前年(98.7)に比べて4.9ポイント低下した。きまって支給する給与は95.0で、前年(98.1)に比べて3.1ポイント低下した。特別に支払われた給与は88.9で前年(101.1)に比べて12.2ポイント低下した。(第1表、第1図)

第1表 賃金の動き(調査産業計の1人平均月間給与額)

		実数	賃金指数		対前年比				全国との比較	
			名目	実質	名目賃金指数		実質賃金指数		令和2年	令和元年
					令和2年	令和元年	令和2年	令和元年		
		円			%	%	%	%		
滋賀県	現金給与総額	342,563	96.2	94.0	△ 6.3	2.1	△ 6.0	1.5	93.8	98.7
	きまって支給する給与	278,543	96.8	94.6	△ 4.1	1.6	△ 3.7	0.9	95.0	98.1
	特別に支払われた給与	64,020	—	—	—	—	—	—	88.9	101.1
全国	現金給与総額	365,100	101.0	98.7	△ 1.7	△ 0.2	△ 1.7	△ 0.8	100.0	100.0
	きまって支給する給与	293,056	100.7	98.4	△ 1.1	0.1	△ 1.1	△ 0.5	100.0	100.0
	特別に支払われた給与	72,044	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0

※全国との比較：全国の実数を100とした場合の割合

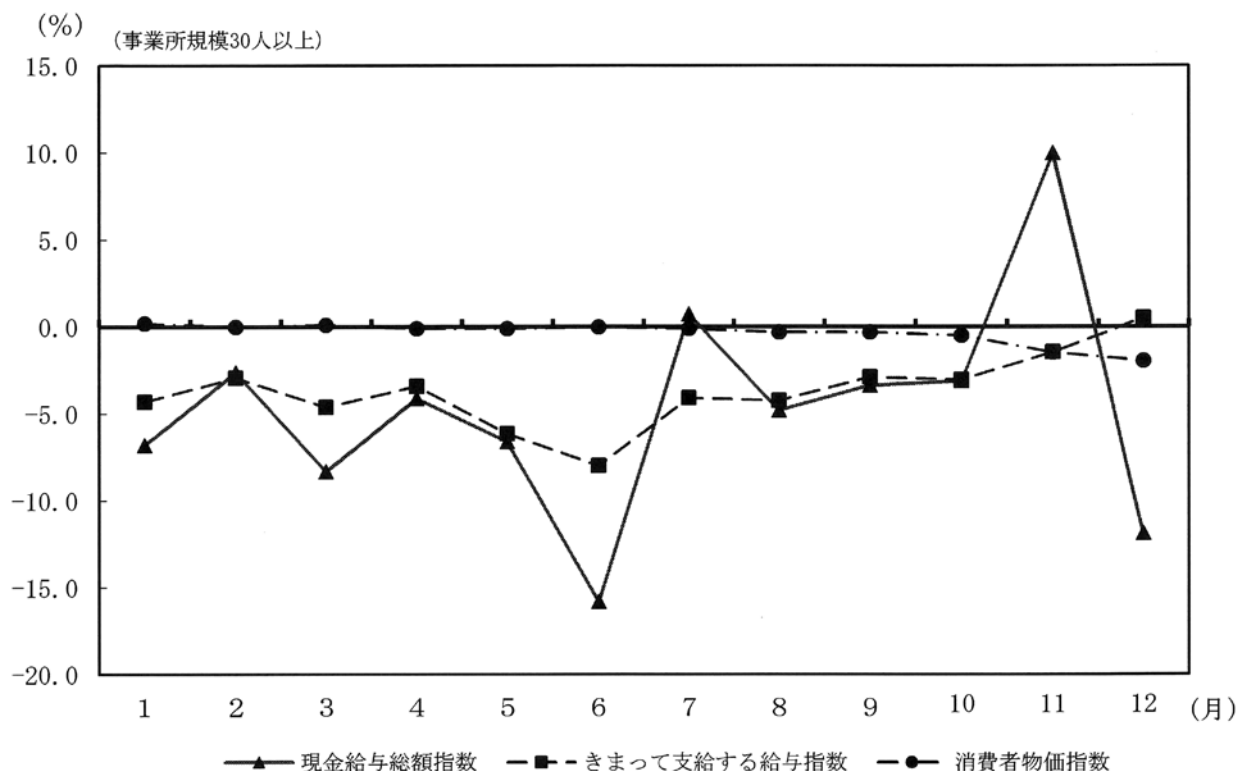
第1図 名目賃金指数の推移(滋賀県・全国)



物価の変動を考慮した実質賃金指数の伸びをみると、現金給与総額の対前年比は6.0%減となり、前年の対前年比（1.5%増）に比べて7.5ポイント低下した。また、きまって支給する給与の対前年比は3.7%減となり、前年の対前年比（0.9%増）に比べて4.6ポイント低下した。

次に、実質賃金指数を月別に対前年同月比でみると、現金給与総額については、7月および11月においては増となり、1月から6月、8月から10月および12月で減となった。きまって支給する給与については、12月においては増となり、1月から11月で減となった。（第1表、第2図）

第2図 実質賃金指数の対前年同月比（調査産業計）



2 産業別賃金

(1) 前年比較

産業別に現金給与総額をみると、対前年比は、学術研究等（7.4%増）、その他のサービス業（1.5%増）、建設業（1.0%増）の3産業で増加したのに対し、生活関連サービス等（37.9%減）、卸売業、小売業（18.3%減）等の11産業で減少した。

次に、きまって支給する給与についてみると、学術研究等（8.3%増）、その他のサービス業（2.8%増）、金融業、保険業（2.4%増）、建設業（2.1%増）の4産業で増加したのに対し、生活関連サービス等（34.2%減）、情報通信業（18.3%減）等10産業で減少した。

さらに、特別に支払われた給与は、電気・ガス業が151,184円と最も高く、生活関連サービス等が5,090円と最も低かった。（第2表）

第2表 産業別賃金の動き（1人平均月間給与額・特別に支払われた給与額）

（事業所規模30人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比	
		令和2年	令和元年		令和2年	令和元年
	円	%	%	円	%	%
調査産業計	342,563	△ 6.3	2.1	278,543	△ 4.1	1.6
建設業	498,765	1.0	△ 9.4	385,961	2.1	△ 7.3
製造業	433,579	△ 4.1	△ 0.1	339,320	△ 1.9	0.5
電気・ガス業	565,916	△ 6.7	△ 1.6	414,732	△ 6.6	△ 2.6
情報通信業	361,749	△ 16.4	30.1	278,055	△ 18.3	11.3
運輸業，郵便業	309,844	△ 0.7	1.3	274,643	△ 3.9	3.7
卸売業，小売業	160,997	△ 18.3	1.0	147,936	△ 14.0	2.0
金融業，保険業	455,726	△ 5.4	14.2	350,267	2.4	8.5
不動産・物品賃貸業	X	X	119.3	X	X	116.1
学術研究等	551,200	7.4	8.1	403,228	8.3	9.4
飲食サービス業等	112,090	△ 5.3	△ 9.0	106,641	△ 3.3	△ 7.8
生活関連サービス等	109,711	△ 37.9	△ 26.8	104,621	△ 34.2	△ 22.9
教育，学習支援業	417,826	△ 16.3	10.5	346,967	△ 3.1	1.6
医療，福祉	292,363	△ 10.8	0.7	245,115	△ 11.4	1.6
複合サービス事業	334,574	△ 8.9	6.0	266,439	△ 6.9	4.1
その他のサービス業	278,268	1.5	18.3	244,650	2.8	15.5

※鉱業は数値が「-」のため省略する。以下同様。

（事業所規模30人以上）

産 業	特別に支払われた給与	
	実 数	対前年差 (実 数)
	円	円
調査産業計	64,020	△ 12,134
建設業	112,804	△ 3,507
製造業	94,259	△ 11,964
電気・ガス業	151,184	△ 11,620
情報通信業	83,694	△ 93,622
運輸業，郵便業	35,201	8,756
卸売業，小売業	13,061	△ 11,658
金融業，保険業	105,459	△ 34,099
不動産・物品賃貸業	X	X
学術研究等	147,972	6,300
飲食サービス業等	5,449	△ 2,516
生活関連サービス等	5,090	△ 13,351
教育，学習支援業	70,859	△ 122,031
医療，福祉	47,248	△ 2,415
複合サービス事業	68,135	△ 12,764
その他のサービス業	33,618	△ 2,303

(2) 産業間比較

きまって支給する給与について、製造業=100として産業間の賃金を比較してみると、電気・ガス業（122.2）、学術研究等（118.8）、建設業（113.7）、金融業、保険業（103.2）、教育、学習支援業（102.3）の5産業で製造業を上回り、情報通信業（81.9）、運輸業、郵便業（80.9）等の8産業で製造業を下回った。

また、前年と比較すると、産業間の格差が拡大したのは、情報通信業（15.4ポイント）、生活関連サービス等（15.2ポイント）、学術研究等（11.2ポイント）、医療、福祉（7.2ポイント）、卸売業、小売業（6.2ポイント）等の10産業であったのに対し、縮小したのは、その他のサービス業（3.3ポイント）、教育、学習支援業（4.1ポイント）、電気・ガス業（6.2ポイント）の3産業であった。（第3表、第4表）

第3表 きまって支給する給与の産業間格差（1人平均月間給与額）

（事業所規模30人以上）

産 業	滋 賀 県			全 国		
	実 数	製造業との格差	時間当たり給与	実 数	製造業との格差	時間当たり給与
	円		円	円		円
建設業	385,961	113.7	2,393	389,671	121.6	2,311
製造業	339,320	100.0	2,227	320,411	100.0	2,057
電気・ガス業	414,732	122.2	2,890	463,450	144.6	2,963
情報通信業	278,055	81.9	2,114	396,302	123.7	2,537
運輸業、郵便業	274,643	80.9	1,577	297,202	92.8	1,885
卸売業、小売業	147,936	43.6	1,344	261,513	81.6	1,966
金融業、保険業	350,267	103.2	2,562	402,682	125.7	2,752
不動産・物品賃貸業	X	X	X	313,243	97.8	2,226
学術研究等	403,228	118.8	2,505	409,593	127.8	2,663
飲食サービス業等	106,641	31.4	1,369	130,896	40.9	1,474
生活関連サービス等	104,621	30.8	1,193	192,107	60.0	1,816
教育、学習支援業	346,967	102.3	2,796	332,031	103.6	2,686
医療、福祉	245,115	72.2	1,998	289,938	90.5	2,086
複合サービス事業	266,439	78.5	1,741	297,195	92.8	1,989
その他のサービス業	244,650	72.1	1,499	211,586	66.0	1,597

※製造業との格差：製造業の実数を100とした場合の割合

時間当たり給与：各産業ごとのきまって支給する給与を、それぞれの総実労働時間で除したもの

第4表 きまって支給する給与の産業間格差の推移（製造業=100）

（事業所規模30人以上）

産 業	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年
建設業	113.7	109.3	118.4	140.7	X	119.9	106.7
電気・ガス業	122.2	128.4	132.2	125.1	129.8	132.9	141.3
情報通信業	81.9	97.3	87.5	79.2	77.6	79.3	92.7
運輸業、郵便業	80.9	82.5	80.0	64.6	76.8	77.9	72.2
卸売業、小売業	43.6	49.8	49.0	55.4	57.9	57.5	53.7
金融業、保険業	103.2	98.9	91.6	83.7	90.0	96.5	111.7
不動産・物品賃貸業	X	67.3	31.1	75.9	76.1	X	87.2
学術研究等	118.8	107.6	98.9	97.0	98.5	102.0	111.9
飲食サービス業等	31.4	31.9	34.8	38.1	38.7	41.0	38.6
生活関連サービス等	30.8	46.0	60.0	42.0	44.3	49.5	55.8
教育、学習支援業	102.3	106.4	102.1	110.1	111.4	113.0	93.2
医療、福祉	72.2	79.4	78.5	90.1	91.6	90.9	84.9
複合サービス事業	78.5	82.7	79.8	81.8	81.4	83.4	83.7
その他のサービス業	72.1	68.8	59.8	58.8	59.3	60.3	62.7

3 男女別賃金

現金給与総額を男女別にみると、男性421,082円、女性は222,951円で、きまって支給する給与については、男性が337,004円に対し、女性は189,485円となっている。

男性を100としたときの男女格差をみると、調査産業計における女性の現金給与総額は52.9で、前年(52.4)に比べ0.5ポイント縮小した。きまって支給する給与は56.2で、前年(55.1)に比べ1.1ポイント縮小した。

次に、産業別に現金給与総額の男女格差をみると、最も大きいのは運輸業、郵便業の47.4、次いで卸売業、小売業の48.3であった。

また、きまって支給する給与についてみると、男女格差が最も大きいのは運輸業、郵便業の49.4、次いで卸売業、小売業の52.6であった。(第5表、第3図)

第5表 男女別賃金とその格差(1人平均月間給与額)

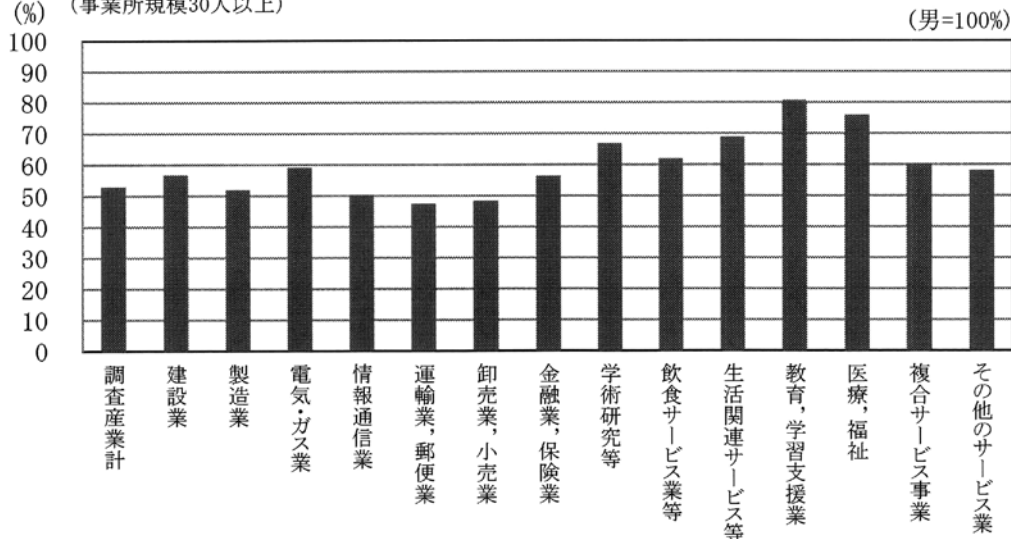
(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男	女	男女の格差	男	女	男女の格差
	円	円		円	円	
調査産業計	421,082	222,951	52.9	337,004	189,485	56.2
建設業	544,242	309,017	56.8	422,705	232,651	55.0
製造業	486,287	252,653	52.0	377,746	207,416	54.9
電気・ガス業	601,690	356,422	59.2	439,045	272,349	62.0
情報通信業	425,981	214,544	50.4	317,617	187,388	59.0
運輸業, 郵便業	342,691	162,603	47.4	302,596	149,339	49.4
卸売業, 小売業	251,853	121,763	48.3	221,247	116,279	52.6
金融業, 保険業	623,631	351,743	56.4	459,580	282,570	61.5
不動産・物品賃貸業	X	X	X	X	X	X
学術研究等	597,038	398,958	66.8	436,770	291,827	66.8
飲食サービス業等	142,481	88,321	62.0	133,962	85,273	63.7
生活関連サービス等	133,508	91,928	68.9	126,622	88,180	69.6
教育, 学習支援業	467,543	377,481	80.7	385,938	315,342	81.7
医療, 福祉	346,434	263,100	75.9	290,998	220,283	75.7
複合サービス事業	398,455	239,924	60.2	313,868	196,165	62.5
その他のサービス業	307,309	178,774	58.2	268,824	161,831	60.2

※男女の格差：男性の実数を100とした場合の割合

第3図 男女別賃金の比較(1人平均月間現金給与総額)

(%) (事業所規模30人以上)



4 事業所規模別賃金

事業所規模別に現金給与総額をみると、常用労働者100人以上の事業所では418,588円で、30～99人の事業所では257,957円となっている。100人以上の事業所を100として30～99人の事業所を比較した規模間格差は61.6で、前年（72.2）より10.6ポイント拡大し、実額では160,631円の差となった。

産業別に規模間格差をみると、30～99人の事業所の中で、100人以上の事業所を上回ったのは、運輸業、郵便業（101.8）のみで、下回ったのは、医療、福祉（42.7）、飲食サービス業等（46.8）、生活関連サービス等（66.7）等の8産業であった。

次にきまって支給する給与についてみると、常用労働者100人以上の事業所では328,672円で、30～99人の事業所では222,755円となっている。規模間格差は67.8で前年（75.5）より7.7ポイント拡大し、実額では105,917円の差となった。

産業別に規模間格差をみると、30～99人の事業所の中で、100人以上の事業所を上回ったのは、運輸業、郵便業（110.5）のみで、下回ったのは、飲食サービス業等（47.1）、医療、福祉（47.7）、生活関連サービス等（71.3）、製造業（76.4）等の8産業であった。（第6表）

第6表 事業所規模別賃金（1人平均月間給与額）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	常用労働者 30～99人	常用労働者 100人以上	規模間格差	常用労働者 30～99人	常用労働者 100人以上	規模間格差
	円	円		円	円	
調査産業計	257,957	418,588	61.6	222,755	328,672	67.8
建設業	482,072	571,872	84.3	383,574	396,415	96.8
製造業	331,239	471,819	70.2	276,907	362,641	76.4
電気・ガス業	596,752	X	X	424,008	X	X
情報通信業	X	X	X	X	X	X
運輸業，郵便業	311,450	305,914	101.8	282,419	255,618	110.5
卸売業，小売業	150,057	176,278	85.1	139,815	159,279	87.8
金融業，保険業	427,108	X	X	340,595	X	X
不動産・物品賃貸業	X	X	X	X	X	X
学術研究等	537,877	559,310	96.2	392,733	409,617	95.9
飲食サービス業等	94,734	202,213	46.8	90,266	191,671	47.1
生活関連サービス等	99,271	148,926	66.7	96,459	135,280	71.3
教育，学習支援業	X	446,169	X	X	341,543	X
医療，福祉	190,584	446,025	42.7	170,650	357,539	47.7
複合サービス事業	326,226	X	X	255,970	X	X
その他のサービス業	251,996	297,177	84.8	218,884	263,195	83.2

※規模間格差：常用労働者100人以上の事業所の数値を100とした場合の割合

5 賞与

夏季賞与（6月～8月）の支給労働者1人当たりの平均支給額は425,625円で、平均支給率は1.13か月分であった。支給事業所数割合は78.8%、支給労働者数割合は86.1%であった。

また、年末賞与（11月～1月）の支給労働者1人当たりの平均支給額は455,403円で、平均支給率は1.24か月分であった。支給事業所数割合は79.0%、支給労働者数割合は84.2%であった。（第7表）

第7表 産業別賞与の支給状況

(事業所規模30人以上)

夏季（6～8月）賞与

産 業	支給労働者 1人平均支給額	支給事業所数割合	支給労働者数割合	平均支給率
	円	%	%	月
調査産業計	425,625	78.8	86.1	1.13
建設業	568,237	100.0	100.0	1.36
製造業	594,002	84.1	89.5	1.40
電気・ガス業	786,224	100.0	100.0	2.07
情報通信業	454,427	100.0	100.0	1.78
運輸業, 郵便業	265,928	64.0	75.7	1.17
卸売業, 小売業	104,677	89.0	91.7	0.57
金融業, 保険業	690,911	100.0	100.0	1.85
不動産・物品賃貸業	36,346	34.1	21.5	0.37
学術研究等	789,402	100.0	100.0	2.02
飲食サービス業等	31,680	63.1	69.3	0.29
生活関連サービス等	32,788	97.7	96.0	0.29
教育, 学習支援業	633,587	100.0	100.0	1.85
医療, 福祉	290,469	69.0	75.5	0.89
複合サービス事業	316,634	100.0	100.0	1.21
その他のサービス業	203,794	63.4	79.9	0.99

年末（11～1月）賞与

産 業	支給労働者 1人平均支給額	支給事業所数割合	支給労働者数割合	平均支給率
	円	%	%	月
調査産業計	455,403	79.0	84.2	1.24
建設業	590,100	100.0	100.0	1.39
製造業	604,862	77.6	82.3	1.45
電気・ガス業	942,872	100.0	100.0	2.66
情報通信業	371,903	100.0	100.0	1.49
運輸業, 郵便業	244,265	62.9	71.4	1.15
卸売業, 小売業	111,778	89.3	92.7	0.67
金融業, 保険業	691,842	100.0	100.0	1.94
不動産・物品賃貸業	239,337	65.8	62.4	0.86
学術研究等	878,912	100.0	100.0	2.62
飲食サービス業等	28,781	69.9	72.5	0.27
生活関連サービス等	29,298	95.7	94.9	0.28
教育, 学習支援業	682,641	100.0	100.0	1.95
医療, 福祉	454,482	68.1	77.9	1.34
複合サービス事業	365,645	100.0	100.0	1.40
その他のサービス業	219,040	80.5	88.2	1.07

6 近畿各府県・全国との賃金比較

現金給与総額を近畿各府県と比較してみると、本県は342,563円で、大阪府（369,194円）との差は26,631円となっており、その差は前年（7,693円）より広がった。

また、東京都（457,856円）と本県の差は115,293円で、その差は前年（99,922円）より広がった。

次に、きまって支給する給与についてみると、本県は278,543円で、大阪府（295,199円）との差は16,656円となっており、その差は前年（7,032円）より広がった。（第8表、第4図）

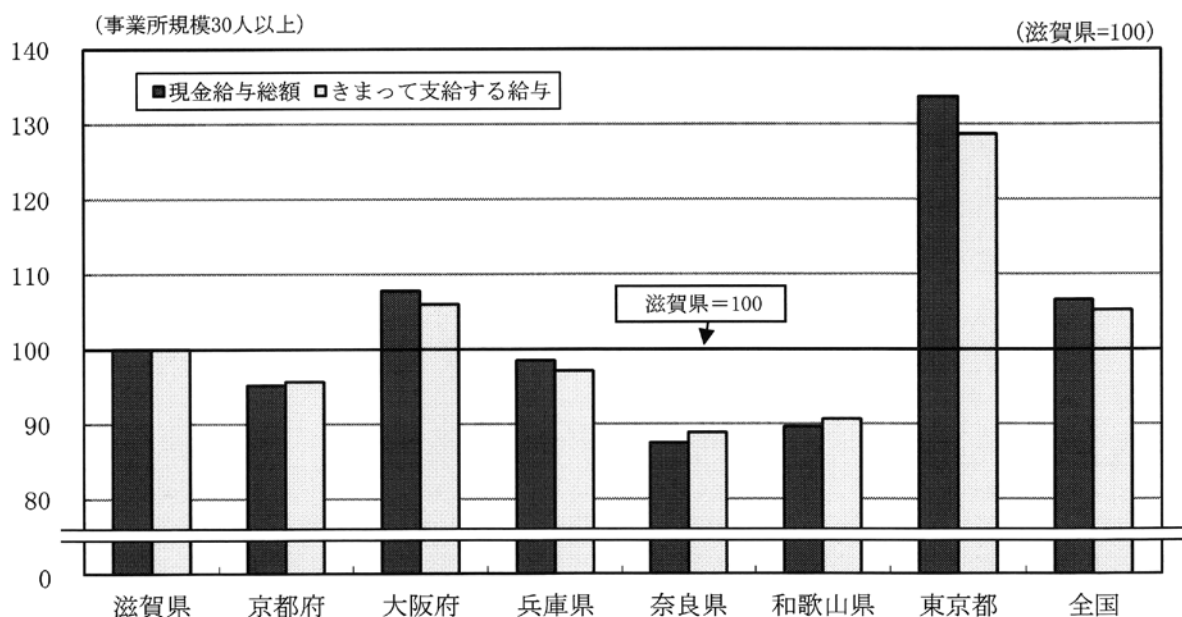
第8表 近畿各府県別賃金（調査産業計の1人平均月間給与額）

（事業所規模30人以上）

都道府県名	現金給与総額		きまって支給する給与		近畿府県との格差 （滋賀県=100）	
	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	現金給与総額	きまって支給する給与
	円	円	円	円		
滋 賀 県	342,563	366,475	278,543	290,321	100.0	100.0
京 都 府	326,068	330,964	266,443	271,011	95.2	95.7
大 阪 府	369,194	374,168	295,199	297,353	107.8	106.0
兵 庫 県	337,302	355,810	270,450	284,184	98.5	97.1
奈 良 県	299,727	297,379	247,530	245,584	87.5	88.9
和 歌 山 県	307,071	309,267	252,589	254,271	89.6	90.7
東 京 都	457,856	466,397	358,390	361,562	133.7	128.7
全 国	365,100	371,408	293,056	296,064	106.6	105.2

※近畿府県との格差：滋賀県の数値を100とした場合の割合

第4図 近畿各府県・全国との賃金比較



第2節 労働時間

1 出勤日数

常用労働者1人当たりの平均月間出勤日数は17.7日であった。

これを産業別にみると、建設業が20.2日で最も多く、以下、運輸業、郵便業（20.1日）、複合サービス事業（19.9日）、学術研究等（18.9日）、その他のサービス業（18.9日）、製造業（18.4日）、電気・ガス業（18.4日）の順になっている。

次に平成28年からの推移をみると、平成28年と比較して増加したのは、運輸業、郵便業および学術研究等の2産業であった。（第9表）

第9表 産業別出勤日数の推移（1人平均月間出勤日数）

（事業所規模30人以上）

産 業	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
	日	日	日	日	日
調査産業計	17.7	18.1	18.5	18.5	18.5
建設業	20.2	20.1	19.8	19.2	X
製造業	18.4	18.7	19.0	19.2	19.1
電気・ガス業	18.4	18.6	19.0	19.4	19.1
情報通信業	17.3	17.3	18.1	18.0	18.2
運輸業，郵便業	20.1	20.1	20.1	18.7	19.9
卸売業，小売業	17.1	17.7	18.2	18.7	18.9
金融業，保険業	17.8	17.7	18.6	18.4	18.5
不動産・物品賃貸業	X	17.6	14.4	18.3	19.0
学術研究等	18.9	18.8	18.7	18.6	18.3
飲食サービス業等	12.7	14.3	15.2	16.0	16.3
生活関連サービス等	12.9	15.3	16.7	16.4	16.5
教育，学習支援業	15.9	16.2	17.5	17.8	17.7
医療，福祉	17.3	17.4	18.3	17.7	17.3
複合サービス事業	19.9	19.9	19.8	19.7	20.0
その他のサービス業	18.9	18.6	18.6	18.7	19.1

2 労働時間の動き

常用労働者1人あたりの平均月間総実労働時間は138.4時間で、対前年比は4.8%減となった。内訳をみると、所定内労働時間は127.5時間で、対前年比は2.6%減となり、所定外労働時間は10.9時間で、対前年比は25.1%減となった。

また、総実労働時間の推移は、平成26年から平成28年までは減少し、平成29年は増加したが、平成30年からは再び減少した。所定内労働時間は、平成26年以降減少が続いているが、所定外労働時間は、平成26年から平成28年までは減少し、平成29年からは令和元年までは増加したが、令和2年では再び減少した。（第10表、第5図）

第10表 産業別労働時間の動き（1人平均月間労働時間数）

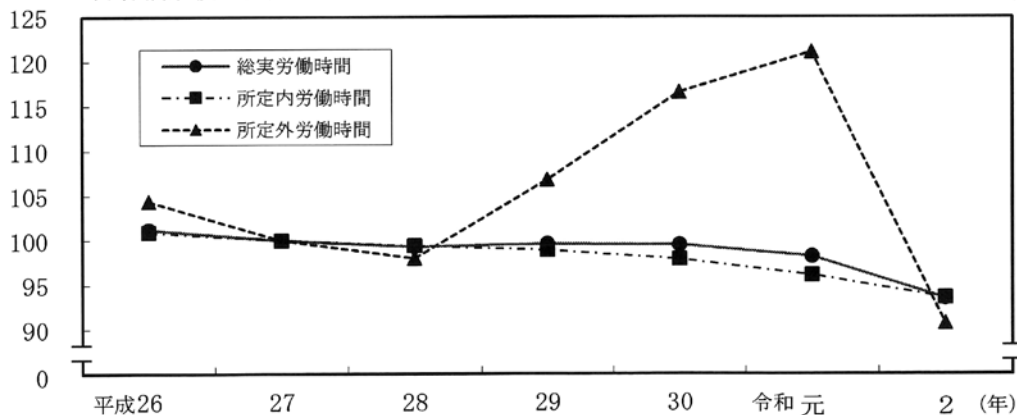
（事業所規模30人以上）

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比	
		令和2年	令和元年		令和2年	令和元年		令和2年	令和元年
	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
調 査 産 業 計	138.4	△ 4.8	△ 1.3	127.5	△ 2.6	△ 1.8	10.9	△ 25.1	3.9
建 設 業	161.3	△ 0.8	△ 4.6	148.6	△ 0.2	△ 0.1	12.7	△ 8.3	△ 36.0
製 造 業	152.4	△ 4.8	△ 1.6	140.0	△ 1.9	△ 1.0	12.4	△ 28.3	△ 5.8
電 気 ・ ガ ス 業	143.5	△ 3.5	△ 2.9	135.9	0.9	△ 2.4	7.6	△ 46.5	△ 8.4
情 報 通 信 業	131.5	△ 6.6	△ 9.3	123.7	△ 0.6	△ 13.3	7.8	△ 51.6	39.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	174.2	△ 0.3	1.7	149.6	0.9	△ 0.3	24.6	△ 7.5	15.4
卸 売 業 ， 小 売 業	110.1	△ 7.2	△ 0.3	106.5	△ 5.8	△ 0.6	3.6	△ 36.1	7.1
金 融 業 ， 保 険 業	136.7	△ 2.9	△ 2.3	131.7	△ 0.5	△ 3.7	5.0	△ 40.3	28.2
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	X	X	38.9	X	X	46.8	X	X	△ 89.4
学 術 研 究 等	161.0	2.3	1.8	143.2	0.3	0.9	17.8	23.6	10.9
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	77.9	△ 14.0	△ 10.9	74.4	△ 12.5	△ 10.7	3.5	△ 35.5	△ 13.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	87.7	△ 23.5	△ 5.8	82.7	△ 23.8	△ 5.7	5.0	△ 20.1	△ 5.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	124.1	△ 8.7	△ 4.0	112.8	1.8	△ 10.8	11.3	△ 55.2	45.2
医 療 ， 福 祉	122.7	△ 4.8	△ 6.5	117.2	△ 3.6	△ 6.8	5.5	△ 24.1	△ 3.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	153.0	△ 2.9	2.3	143.0	△ 1.6	△ 0.2	10.0	△ 17.9	46.3
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	163.2	6.7	5.6	141.5	6.0	4.1	21.7	12.4	16.6

第5図 労働時間指数の推移（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

平成27年=100



3 産業別労働時間

産業別に1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が174.2時間と最も多く、次いで、その他のサービス業（163.2時間）、建設業（161.3時間）、学術研究等（161.0時間）の順となっている。

また、総実労働時間の対前年比は、その他のサービス業（6.7%増）、学術研究等（2.3%増）の2産業で増加し、生活関連サービス等（23.5%減）、飲食サービス業等（14.0%減）、教育、学習支援業（8.7%減）、卸売業、小売業（7.2%減）等の12産業で減少した。

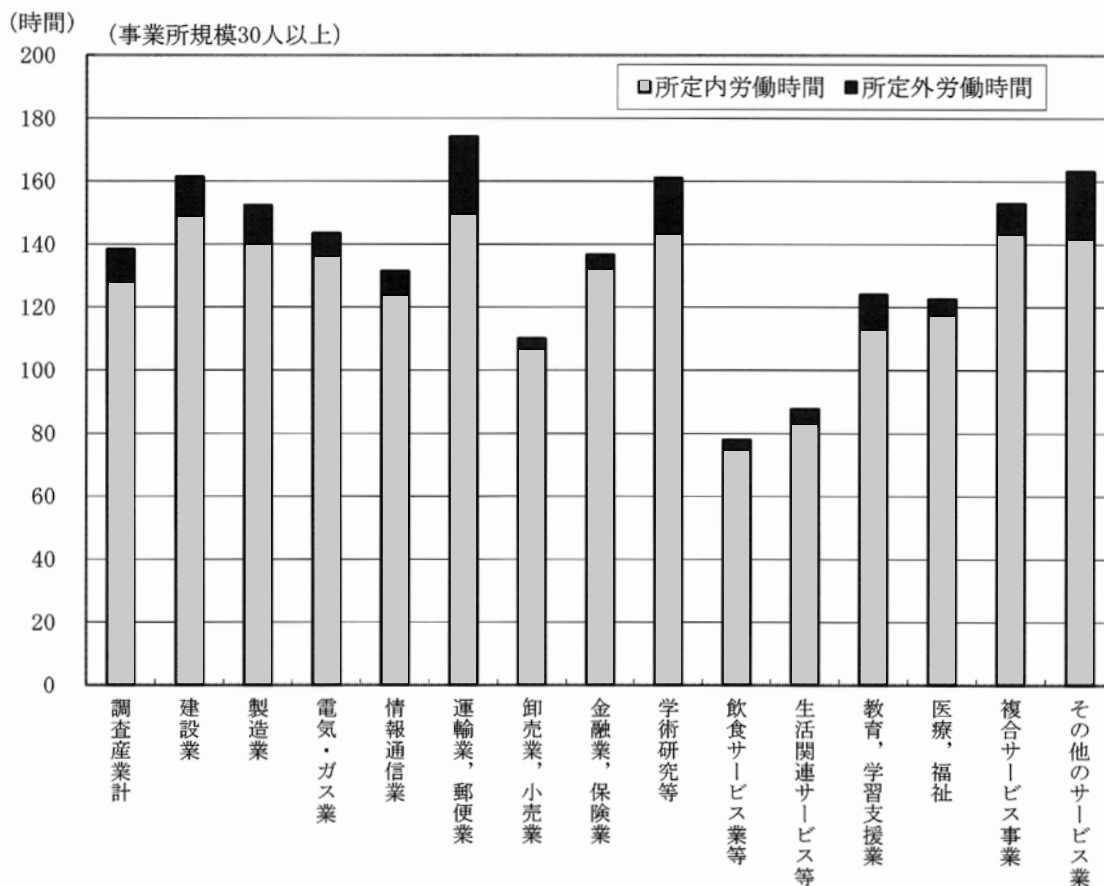
次に、所定内労働時間についてみると、運輸業、郵便業が149.6時間で最も多く、次いで、建設業（148.6時間）、学術研究等（143.2時間）、複合サービス事業（143.0時間）の順となっている。

また、所定内労働時間の対前年比は、その他のサービス業（6.0%増）、教育、学習支援業（1.8%増）、電気・ガス業（0.9%増）、運輸業、郵便業（0.9%増）、学術研究等（0.3%増）の5産業で増加し、生活関連サービス等（23.8%減）、飲食サービス業等（12.5%減）、卸売業、小売業（5.8%減）、医療、福祉（3.6%減）、製造業（1.9%減）等の9産業で減少した。

さらに、所定外労働時間についてみると、運輸業、郵便業が24.6時間で最も多く、次いで、その他のサービス業（21.7時間）、学術研究等（17.8時間）、建設業（12.7時間）の順となっている。

また、所定外労働時間の対前年比は、学術研究等（23.6%増）、その他のサービス業（12.4%増）の2産業で増加し、教育、学習支援業（55.2%減）、情報通信業（51.6%減）、電気・ガス業（46.5%減）、金融業、保険業（40.3%減）、卸売業、小売業（36.1%減）等の12産業で減少した。（第10表、第6図）

第6図 産業別総実労働時間数（1人平均月間労働時間数）



第3節 雇用

1 雇用の動き

常用労働者数は317,941人で、対前年比は0.2%増となった。

次に、産業別に常用労働者数の対前年比をみると、情報通信業（121.9%増）、教育、学習支援業（32.1%増）、卸売業、小売業（9.0%増）等8産業で増加したのに対し、飲食サービス業等（9.1%減）、その他のサービス業（8.2%減）、金融業、保険業（6.5%減）等6産業で減少した。

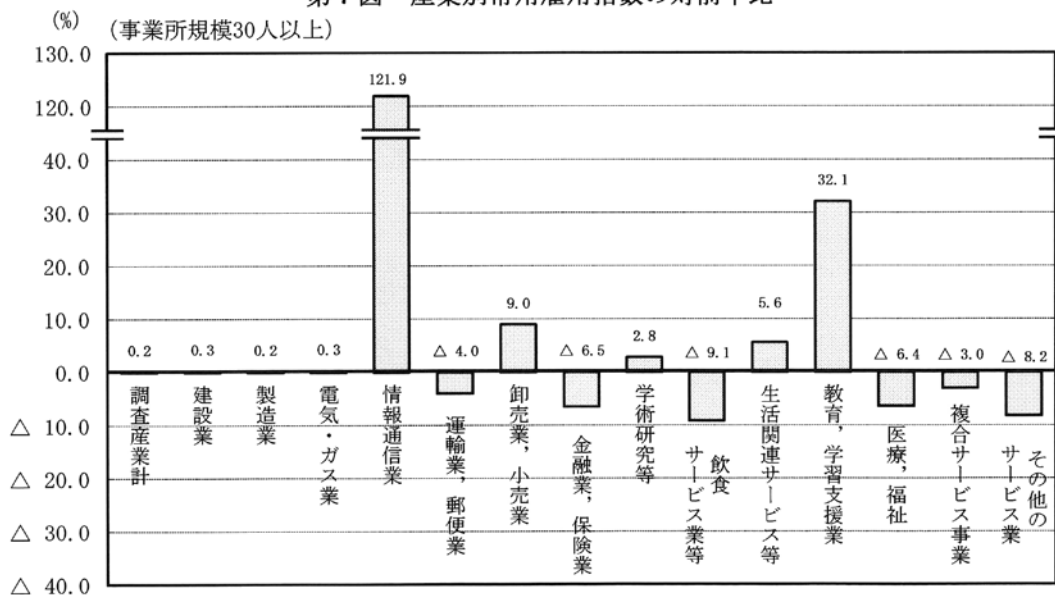
また、平成25年からの調査産業計および製造業の常用雇用指数の推移をみると、調査産業計は、平成26年に減少し、平成27年から29年は増加したものの、平成30年から再び減少し、令和2年では増加した。一方、製造業は、平成27年まで減少したが、平成28年からは緩やかに増加している。（第11表、第7図、第8図）

第11表 産業別常用雇用の動き（月平均）

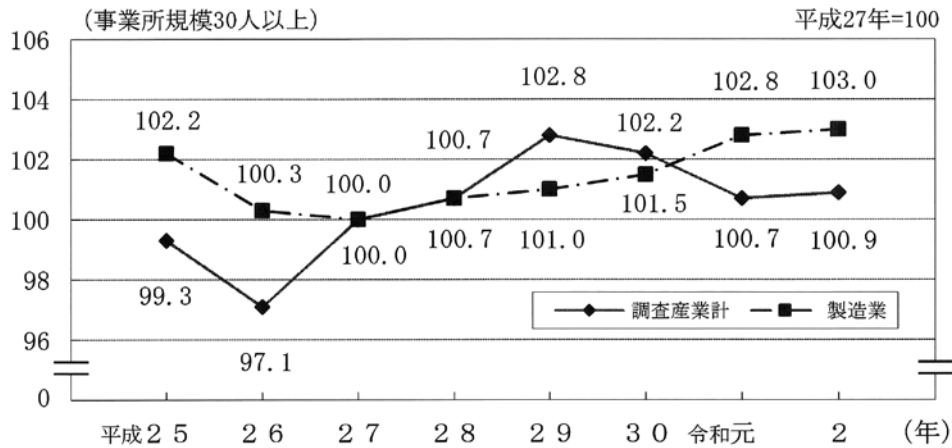
（事業所規模30人以上）

産 業	滋賀県				全国		
	令和2年 常用労働者 数（月末）	構成比		対前年比		対前年比	
		令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年
	人	%	%	%	%	%	%
調査産業計	317,941	100.0	100.0	0.2	△ 1.5	0.3	1.3
建設業	4,446	1.4	1.4	0.3	1.7	2.2	3.1
製造業	129,672	40.8	40.8	0.2	1.3	△ 0.1	0.8
電気・ガス業	1,423	0.4	0.4	0.3	△ 4.0	△ 1.9	△ 3.5
情報通信業	1,711	0.5	0.2	121.9	△ 60.4	2.1	0.8
運輸業，郵便業	17,846	5.6	5.9	△ 4.0	3.1	1.3	0.8
卸売業，小売業	36,842	11.6	10.7	9.0	△ 0.9	△ 0.5	0.1
金融業，保険業	4,815	1.5	1.6	△ 6.5	△ 0.4	△ 1.7	0.7
不動産・物品賃貸業	X	X	0.4	X	△ 4.4	0.2	2.8
学術研究等	6,205	2.0	1.9	2.8	24.2	0.7	0.7
飲食サービス業等	12,884	4.1	4.5	△ 9.1	1.8	△ 1.0	3.2
生活関連サービス等	5,875	1.8	1.8	5.6	△ 0.6	1.5	2.8
教育，学習支援業	17,259	5.4	4.1	32.1	△ 34.4	1.0	0.6
医療，福祉	54,780	17.2	18.4	△ 6.4	1.5	1.3	1.6
複合サービス事業	1,166	0.4	0.4	△ 3.0	△ 1.7	△ 0.4	△ 3.3
その他のサービス業	21,930	6.9	7.5	△ 8.2	△ 3.7	△ 0.6	2.7

第7図 産業別常用雇用指数の対前年比



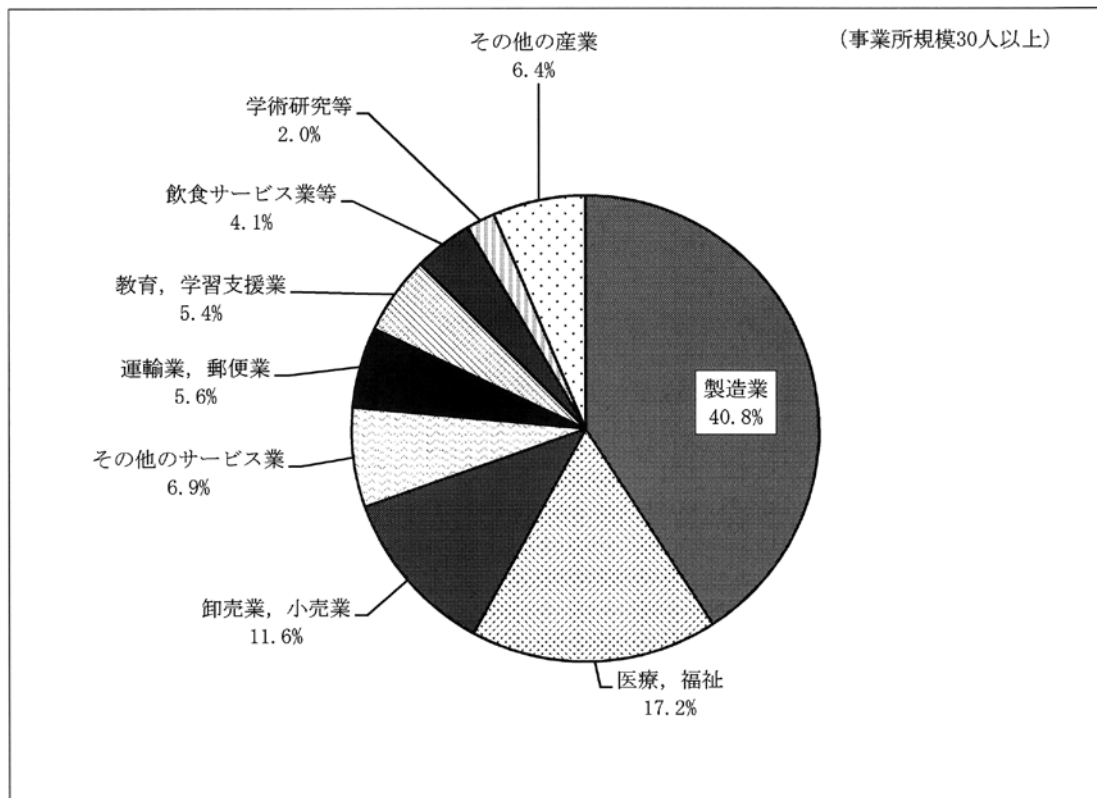
第8図 常用雇用指数の推移



2 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別にみると、製造業（40.8%）が最も大きい割合を占め、次いで、医療、福祉（17.2%）、卸売業、小売業（11.6%）、その他のサービス業（6.9%）、運輸業、郵便業（5.6%）、教育、学習支援業（5.4%）の順となっている。（第11表、第9図）

第9図 産業別常用労働者数の構成比



3 労働異動の状況

労働異動率（常用労働者における月間の増加および減少労働者の前調査期間末労働者数に対する百分率）を調査産業計の月平均で見ると、入職率1.46%、離職率1.39%で入職超過となった。

調査産業計で、入職率は1.46%と前年（1.60%）よりも0.14ポイント減となり、離職率は1.39%で前年（1.60%）よりも0.21ポイント減となった。

産業別では、入職率、離職率ともに飲食サービス業等が最も高く、それぞれ3.82%、4.43%となった。

月別労働異動率の推移をみると、入職率、離職率とも4月に大きく増加している。

（第12表、第10図、第13表、第11図）

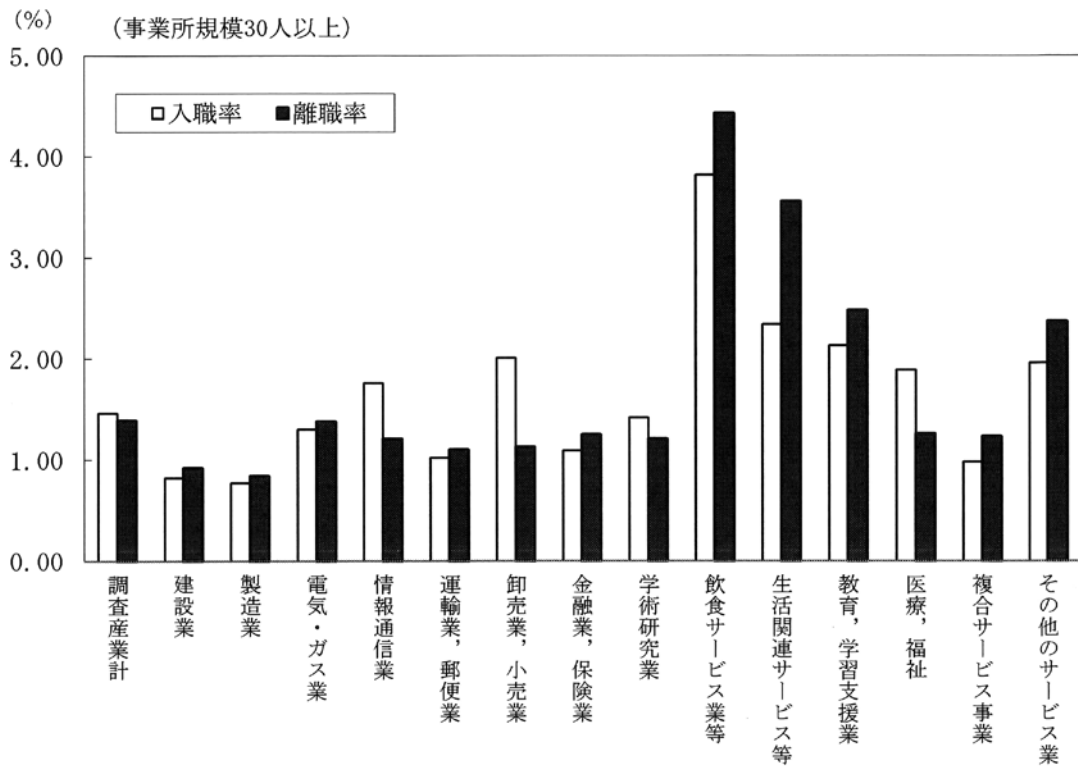
第12表 産業別労働異動率（年平均：月別異動率の単純平均）

（事業所規模30人以上）

（単位：%、ポイント）

産 業	入職率			離職率		
	令和2年	令和元年	前年差	令和2年	令和元年	前年差
調 査 産 業 計	1.46	1.60	△ 0.14	1.39	1.60	△ 0.21
建 設 業	0.82	1.08	△ 0.26	0.92	0.80	0.12
製 造 業	0.77	0.98	△ 0.21	0.84	0.93	△ 0.09
電 気 ・ ガ ス 業	1.30	1.02	0.28	1.38	0.88	0.50
情 報 通 信 業	1.76	1.18	0.58	1.21	3.11	△ 1.90
運 輸 業 ， 郵 便 業	1.02	1.18	△ 0.16	1.10	1.07	0.03
卸 売 業 ， 小 売 業	2.01	1.46	0.55	1.13	1.44	△ 0.31
金 融 業 ， 保 険 業	1.09	1.00	0.09	1.25	1.19	0.06
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	X	2.93	X	X	2.65	X
学 術 研 究 業	1.42	1.46	△ 0.04	1.21	1.10	0.11
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	3.82	4.42	△ 0.60	4.43	4.14	0.29
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	2.34	4.74	△ 2.40	3.56	3.42	0.14
教 育 ， 学 習 支 援 業	2.13	2.61	△ 0.48	2.48	2.66	△ 0.18
医 療 ， 福 祉	1.89	1.73	0.16	1.26	1.75	△ 0.49
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.98	1.16	△ 0.18	1.23	1.43	△ 0.20
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	1.96	2.86	△ 0.90	2.37	3.35	△ 0.98

第10図 産業別入職率、離職率



第13表 令和2年月別労働異動率

(事業所規模30人以上) (単位：%)

調査産業計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
入職率	1.04	1.19	2.14	3.66	1.83	1.14	1.28	0.98	1.04	1.22	0.98	0.98
離職率	1.09	1.37	1.61	3.30	2.06	1.15	1.07	0.99	0.90	1.17	0.99	0.98

第11図 令和2年月別労働異動率

